



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月8日
東

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日 2020年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	868,280	11.4	37,801	30.1	40,348	28.1	22,802	30.9
2019年2月期	779,148	12.1	29,045	0.8	31,500	1.9	17,423	1.5

(注) 包括利益 2020年2月期 22,582百万円(30.7%) 2019年2月期 17,277百万円(0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	218.48	218.26	15.0	11.2	4.4
2019年2月期	167.25	167.08	12.8	10.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △25百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	390,006	162,418	41.5	1,547.90
2019年2月期	327,426	143,948	43.7	1,371.76

(参考) 自己資本 2020年2月期 161,688百万円 2019年2月期 143,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	70,156	△27,459	△22,241	37,599
2019年2月期	34,872	△23,955	△7,348	17,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	21.00	—	21.00	42.00	4,401	25.1	3.2
2020年2月期	—	23.00	—	27.00	50.00	5,239	22.9	3.4
2021年2月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		24.5	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,300	8.9	19,800	7.7	21,200	7.9	12,800	7.9	122.54
通期	935,000	7.7	38,800	2.6	41,700	3.3	23,000	0.9	220.19

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	104,816,838株	2019年2月期	104,816,838株
② 期末自己株式数	2020年2月期	359,822株	2019年2月期	534,406株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	104,373,000株	2019年2月期	104,175,145株

(注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2019年2月期 302,800株、2020年2月期 127,600株）、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（2019年2月期 203,016株、2020年2月期 203,016株）が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（2019年2月期 612,907株、2020年2月期 414,972株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	8,574	14.7	6,404	14.6	6,507	15.3	6,397	20.0
2019年2月期	7,478	18.1	5,590	16.0	5,641	15.3	5,331	13.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	61.30		61.23					
2019年2月期	51.18		51.13					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	107,255		78,443		72.9	748.70		
2019年2月期	92,337		76,159		82.2	728.05		

(参考) 自己資本 2020年2月期 78,206百万円 2019年2月期 75,923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国の経済は、企業収益の足踏みや雇用環境の改善ペースの鈍化などの弱さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しておりました。一方、海外の政治経済の不確実性、将来不安を背景とした節約志向、加えて新型コロナウイルス感染拡大による消費動向や企業活動への影響もあり、先行き不透明な状況が一段と強まりました。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店や健康志向の高まり等により業界として拡大しているものの、大手同士の業界再編や異業種を含む競争の激化、人手不足を背景とした人件費の増加、物流コストの上昇等により、厳しい経営環境が続いております。加えて、度重なる台風の直撃や大雨による自然災害、10月に実施された消費税増税及び調剤報酬改定、暖冬による季節商品の不調、1月中旬からの新型コロナウイルス感染拡大による販売動向等の変化もありました。

このような状況下におきまして、当社グループは、ウエルシアモデルの特徴の一つである調剤併設店舗の増加（2月末現在1,442店舗）による調剤売上伸長等により、既存店の売上高は総じて順調に推移いたしました。また、人件費を中心としたコストコントロール、健康をキーワードにした商品開発、レジ袋削減に向けた活動等に注力いたしました。

また、当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2019年3月1日付で株式会社一本堂を、同年9月1日付で株式会社B. B. ONを吸収合併し、事業の効率化を進めました。また、同年6月1日付で岡山県を地盤とする金光薬品株式会社を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、東北、近畿を重点出店エリアとし、グループ全体129店舗の出店と26店舗を閉店し、金光薬品の31店舗を加え、当期末の当社グループの店舗数は2,012店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高868,280百万円、営業利益37,801百万円、経常利益40,348百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益22,802百万円となりました。

出店・閉店の状況

(単位：店)

	前期末店舗数 (2019年2月28日)	子会社化 による新規 増加店舗数	出店数	閉店数	合併による 増減数	当期末店舗数 (2020年2月29日)
ウエルシア薬局（注）1	1,660	—	115	18	43	1,800
シミズ薬品	57	—	3	1	—	59
丸大サクラキ薬局	80	—	8	4	—	84
一本堂（注）2	43	—	—	—	△43	—
M A S A Y A	34	—	—	—	—	34
金光薬品（注）3	—	31	—	3	—	28
国内計	1,874	31	126	26	—	2,005
Welcia-BHG(Singapore)	4	—	3	—	—	7
合計	1,878	31	129	26	—	2,012

- (注) 1 2019年9月1日付でウエルシア薬局がB. B. ONを吸収合併しております。なお、B. B. ONの店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。
- 2 2019年3月1日付でウエルシア薬局が一本堂を吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の当期末店舗数は一本堂の店舗を含めて記載しております。
- 3 2019年6月3日付で当社が金光薬品を株式取得により子会社化し、連結子会社としております。なお、みなし取得日を2019年6月1日としております。
- 4 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,368店舗、シミズ薬品28店舗、丸大サクラキ薬局25店舗、金光薬品16店舗及びWelcia-BHG(Singapore) 5店舗の合計1,442店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,418店舗、シミズ薬品52店舗、丸大サクラキ薬局38店舗及び金光薬品6店舗の合計1,514店舗となっております。

品目別売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	前期比 (%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	163,777	177,637	108.5
調剤	129,811	155,452	119.8
化粧品	136,245	149,897	110.0
家庭用雑貨	116,654	127,803	109.6
食品	172,971	191,927	111.0
その他	59,687	65,562	109.8
合計	779,148	868,280	111.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて48,388百万円増加し、190,203百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が19,474百万円、売掛金が15,959百万円及び商品が4,790百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14,190百万円増加し、199,802百万円となりました。主な要因といたしましては、建物及び構築物（純額）が5,997百万円、リース資産（純額）が4,662百万円、差入保証金が1,992百万円及び繰延税金資産が2,002百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて62,579百万円増加し、390,006百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて42,523百万円増加し、183,234百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が6,980百万円減少したものの、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことにより債務の支払いが翌営業日となったことから買掛金が39,543百万円及び未払金が3,285百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,585百万円増加し、44,353百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が2,897百万円減少したものの、リース債務が3,234百万円及び資産除去債務が727百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて44,109百万円増加し、227,587百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18,469百万円増加し、162,418百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が剰余金の配当により4,610百万円減少したものの、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上により22,802百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は2.2ポイント下降し、41.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて20,446百万円増加し、37,599百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は70,156百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益35,936百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費14,149百万円及び仕入債務の増加額39,223百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額15,688百万円及び法人

税等の支払額14,297百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,459百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14,644百万円及び関係会社預け金による支出7,000百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,241百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額7,300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出4,148百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出6,400百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2021年2月期を初年度とする新たな中期3ヶ年計画を策定しました。本計画は、4大方針（「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」）を軸としたウエルシアモデルを引き続きグループ会社へ浸透させるとともに、地域社会において、生活のプラットフォームとなるために専門総合店舗の実現を追求していく期間として位置付けております。

国内経済の次期の見通しは、第5世代移動通信システム（5G）への移行に伴うIoTやAIを活用したデジタルトランスフォーメーションによる社会や生活の変化への期待が高まっておりますが、海外の政治経済の不確実性や将来不安を背景とした節約志向の高まりに加え、新型コロナウイルス感染拡大による個人消費や企業活動への影響も懸念しております。また、当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店や健康志向の高まり等により業界として拡大しているものの、大手同士の業界再編や異業種を含む競争の激化、人手不足を背景とした人件費の増加、物流コストの上昇等により、厳しい経営環境が続いており、生き残りをかけた競争も一段と進行するものと思われま

す。このような環境のもと、次期は、新中期計画に基づき、店舗業務や調剤業務において積極的にシステム化及び機械化を進めてまいります。新規出店につきましては、118店舗を予定しており、店舗フォーマット別（郊外型、都市型）に店舗開発を進め、特に大都市近郊のドミナント形成に注力いたします。

また、2020年3月1日付けで子会社化いたしました株式会社よどやの経営統合を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績（2021年2月期）の見通しにつきましては、売上高935,000百万円、営業利益38,800百万円、経常利益41,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23,000百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき27円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき23円00銭を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当は50円00銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり年間54円00銭（中間配当27円00銭、期末配当27円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	38,838
売掛金	27,347	43,307
商品	84,527	89,318
その他	10,576	18,751
貸倒引当金	△1	△12
流動資産合計	141,814	190,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,021	142,592
減価償却累計額	△59,077	△65,650
建物及び構築物(純額)	70,944	76,942
土地	12,919	13,268
リース資産	53,994	62,616
減価償却累計額	△19,203	△23,163
リース資産(純額)	34,790	39,452
その他	17,868	19,280
減価償却累計額	△12,200	△13,034
その他(純額)	5,668	6,246
有形固定資産合計	124,322	135,910
無形固定資産		
のれん	16,181	15,179
その他	2,629	2,434
無形固定資産合計	18,810	17,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131	1,169
長期貸付金	64	56
差入保証金	31,460	33,452
繰延税金資産	8,477	10,480
その他	1,369	1,143
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	42,479	46,279
固定資産合計	185,612	199,802
資産合計	327,426	390,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,302	137,845
短期借入金	11,635	4,654
リース債務	5,151	6,377
未払金	5,466	8,752
未払法人税等	6,827	9,059
賞与引当金	3,241	4,160
ポイント引当金	34	24
その他	10,051	12,358
流動負債合計	140,711	183,234
固定負債		
長期借入金	8,447	5,549
リース債務	19,425	22,660
資産除去債務	7,992	8,719
退職給付に係る負債	3,392	4,062
繰延税金負債	74	75
役員株式給付引当金	342	589
その他	3,091	2,696
固定負債合計	42,767	44,353
負債合計	183,478	227,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,669	51,669
利益剰余金	85,333	103,525
自己株式	△1,718	△1,222
株主資本合計	143,020	161,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	262
為替換算調整勘定	△4	△38
退職給付に係る調整累計額	△243	△245
その他の包括利益累計額合計	29	△21
新株予約権	236	236
非支配株主持分	661	493
純資産合計	143,948	162,418
負債純資産合計	327,426	390,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	779,148	868,280
売上原価	542,488	600,825
売上総利益	236,659	267,454
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,230	18,414
給料	82,431	89,700
賞与	3,099	3,373
賞与引当金繰入額	3,237	4,137
役員株式給付引当金繰入額	167	246
退職給付費用	1,293	1,499
不動産賃借料	33,427	36,523
減価償却費	12,541	13,880
支払手数料	13,973	16,413
賃借料	515	631
のれん償却額	1,688	1,514
その他	39,006	43,317
販売費及び一般管理費合計	207,614	229,652
営業利益	29,045	37,801
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	794	899
固定資産受贈益	300	335
受取手数料	469	614
協賛金収入	573	498
その他	808	800
営業外収益合計	2,979	3,174
営業外費用		
支払利息	311	393
持分法による投資損失	—	25
不動産賃貸原価	156	159
その他	55	49
営業外費用合計	524	627
経常利益	31,500	40,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	28	3
投資有価証券売却益	41	—
受取保険金	—	157
事業譲渡益	—	64
その他	1	33
特別利益合計	71	258
特別損失		
固定資産売却損	3	130
固定資産除却損	287	554
店舗閉鎖損失	9	120
減損損失	2,724	3,536
その他	36	328
特別損失合計	3,060	4,670
税金等調整前当期純利益	28,511	35,936
法人税、住民税及び事業税	12,354	15,196
法人税等調整額	△1,169	△1,921
法人税等合計	11,185	13,275
当期純利益	17,326	22,661
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△97	△141
親会社株主に帰属する当期純利益	17,423	22,802

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	17,326	22,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△14
為替換算調整勘定	9	△61
退職給付に係る調整額	△44	△2
その他の包括利益合計	△49	△78
包括利益	17,277	22,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,364	22,752
非支配株主に係る包括利益	△87	△169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,667	72,310	△2,333	129,381
当期変動額					
剰余金の配当			△4,400		△4,400
親会社株主に帰属する当期純利益			17,423		17,423
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		18		617	636
自己株式の消却		△1		1	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	13,022	614	13,639
当期末残高	7,736	51,669	85,333	△1,718	143,020

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	282	△4	△198	78	272	750	130,482
当期変動額							
剰余金の配当							△4,400
親会社株主に帰属する当期純利益							17,423
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							636
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△0	△44	△49	△35	△88	△173
当期変動額合計	△4	△0	△44	△49	△35	△88	13,465
当期末残高	277	△4	△243	29	236	661	143,948

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,669	85,333	△1,718	143,020
当期変動額					
剰余金の配当			△4,610		△4,610
親会社株主に帰属する当期純利益			22,802		22,802
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				500	500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,192	496	18,688
当期末残高	7,736	51,669	103,525	△1,222	161,709

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	277	△4	△243	29	236	661	143,948
当期変動額							
剰余金の配当							△4,610
親会社株主に帰属する当期純利益							22,802
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△33	△2	△50	—	△168	△219
当期変動額合計	△14	△33	△2	△50	—	△168	18,469
当期末残高	262	△38	△245	△21	236	493	162,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,511	35,936
減価償却費	12,808	14,149
減損損失	2,724	3,536
のれん償却額	1,688	1,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,628	891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	500	637
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	163	246
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△64	△9
受取利息及び受取配当金	△32	△25
支払利息	311	393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	—
建設協力金と相殺した賃借料	962	1,035
固定資産売却損	3	130
固定資産除却損	287	554
固定資産受贈益	△300	△335
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,692	△15,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,610	△4,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,190	39,223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,235	1,094
その他	△1,518	4,594
小計	47,756	83,561
利息及び配当金の受取額	32	257
利息の支払額	△312	△401
法人税等の支払額	△13,381	△14,297
法人税等の還付額	777	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,872	70,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△691	△955
定期預金の払戻による収入	1,944	1,987
有形固定資産の取得による支出	△15,118	△14,644
有形固定資産の売却による収入	249	329
無形固定資産の取得による支出	△1,033	△950
関係会社株式の取得による支出	—	△90
関係会社預け金の預入による支出	—	△7,000
関係会社預け金の払戻による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,339	△399
敷金の差入による支出	△6,823	△5,883
敷金の回収による収入	460	387
その他	△605	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,955	△27,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	△7,300
長期借入金の返済による支出	△4,784	△4,148
社債の償還による支出	△320	△280
配当金の支払額	△4,400	△4,609
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,424	△6,400
自己株式の取得による支出	△4	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	—
その他	601	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,348	△22,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,567	20,446
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	17,152
現金及び現金同等物の期末残高	17,152	37,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局(株)、ウエルシア介護サービス(株)、毎日鈴商業(上海)有限公司、シミズ薬品(株)、

Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd.、(株)丸大サクラキ薬局、(株)MASAYA、金光薬品(株)

(注) 1. 金光薬品(株)は、2019年6月3日付で株式取得を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年6月1日としております。

2. (株)一本堂は、2019年3月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しており、上記連結子会社数に含まれておりません。

3. (株)B. B. ONは、2019年9月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しており、上記連結子会社数に含まれておりませんが、合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、(株)函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

関連会社の名称

イオンレーヴコスメ(株)

(注) 1. イオンレーヴコスメ(株)は、2019年8月27日付で会社設立により、当連結会計年度より関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 ウエルシアオアシス(株)、(株)函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション(株)

関連会社 (株)クスリのマルエ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、毎日鈴商業(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、一部の連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車輛運搬具	5年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産（その他—長期前払費用）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社グループの取締役に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、役員株式交付規程に基づき、当連結会計年度末において、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,221百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,477百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が63百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株E S O P信託

① 従業員持株E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は令和2年9月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度864百万円、302千株、当連結会計年度364百万円、127千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度972百万円、当連結会計年度486百万円

(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬B I P信託

当社は、当社の取締役および子会社であるウエルシア薬局株式会社の取締役(以下、「取締役」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 役員報酬B I P信託の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を抛出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める役員株式交付規程(以下、「交付規程」という。)に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の取締役の地位や業績目標の達成度等に応じて付与されたポイントの累積値(累積ポイント)に基づいた当社株式を、退職時に取締役に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度824百万円、203千株、当連結会計年度824百万円、203千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,371円76銭	1,547円90銭
1株当たり当期純利益金額	167円25銭	218円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	167円08銭	218円26銭

(注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2019年2月期 302,800株、2020年2月期 127,600株）、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（2019年2月期 203,016株、2020年2月期 203,016株）が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2019年2月期 612,907株、2020年2月期 414,972株）。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,423	22,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,423	22,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,175	104,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	105	104
(うち新株予約権(千株))	(105)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。